

# 『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務 公募型プロポーザル説明書

## 1 業務概要

### (1) 業務の目的

お好み焼きや牡蠣など、一定の認知度を得ている広島グルメはあるものの、他にも山の幸・海の幸など多様なおいしい食の資産がある中で、埋没しており、認知度が低い食材が多くある状況である。

広島県では、ひろしまブランドの価値向上を目指して、広島の魅力ある食の資産の価値を認識してもらい、県内外の人々が訪れたいと思ってもらえる取組を推進している。

広島県がリピート可能な観光地となるためには、旅の目的となりうる「食」に焦点をあて、魅力的な食体験・贅沢な体験と味わいができるなど観光プロダクトを開発することが重要である。

そこで、本事業では、「ワイン」、「瀬戸内の地魚」、「広島和牛（比婆牛含む）」、「レモン」の4つの「食」をテーマに、①広島県を目的地とする県外の方、②県内在住の「食」を楽しみにする方向けにプロダクトを開発し、広島県へ訪れたいと思ってもらえる誘客促進と、リピーターを増やしていける仕組みを作り、本事業に関連する事業者や団体等の自立的・経済的活動につなげる。

### (2) 業務内容

別紙 『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務委託仕様書（以下、「仕様書」という。）  
のとおり

### (3) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月31日まで

### (4) 業務予算上限額

10,000千円（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

## 2 注意事項

### (1) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書提出期限

令和4年7月20日（水）17時15分

### (2) 仕様書等に対する質問書提出期限・方法

令和4年7月22日（金）17時15分までに次の担当窓口で電子メール又はFAXで提出すること。

担当窓口：一般社団法人広島県観光連盟 上野

所在地：〒730-0011 広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル8階

電話：082-221-6516

FAX：082-222-6768

電子メール：[k-ueno@kanko-hiroshima.or.jp](mailto:k-ueno@kanko-hiroshima.or.jp)

[info@kanko-hiroshima.or.jp](mailto:info@kanko-hiroshima.or.jp)

※上記すべてのメールアドレスを宛先に送信すること。

### (3) 上記(2)に対する回答日等

令和4年7月25日（月）までに、公募型プロポーザル参加者全員に回答する。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答

する。

(4) 提案書提出場所及び期限

ア 提案書提出場所

一般社団法人広島県観光連盟

イ 提案書提出期限

令和4年7月27日（水）15時

ウ 提出書類

「『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務委託企画提案書作成要領」による書類

(5) 提案書に関する審査について

ア 審査方法

提案書による書類審査を実施する。

イ 審査実施日

令和4年7月28日（木）から令和4年7月29日（金）

ウ 審査基準

別添「『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務公募型プロポーザル審査基準」により審査する。

エ 審査対象

提出期限内に提出された提案書

オ 審査結果の通知

令和4年7月29日（金）までに、申請書に記載された電子メールアドレスに電子メールで通知するとともに、別途郵送等により送付する。

(6) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について

ア 公募型プロポーザル参加希望者は公告で定める公募型プロポーザル参加資格要件に応じ、次に掲げる必要な書類を申請書に添付しなければならない。

（ア） 会社概要及び広報・観光関連業務に関する実績表

（イ） 印鑑証明書：受付日前3か月以内に発行された正本

（ウ） 登記事項証明書：受付日前3か月以内に発行されたものの写し

（エ） 財務諸表：最新決算年度の貸借対照表、損益計算書

（オ） 納税証明書：最新決算年度の確定申告の法人税、法人事業税の納税証明書の写し

本社所在地の官公庁で発行する納税証明書の写し

※令和3年広島県告示第670号（令和4年から令和6年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等）によって「56企画・制作」の資格を認定されている者であれば、（イ）～（オ）の提出は必要ないものとする。

※グループで応募する場合は構成者全員分を提出するものとする。

イ 申請書及び前号に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、公募型プロポーザル参加希望者の負担とする。

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者については、広島県に対して通報することがある。

エ 申請書等の提出は、持参又は郵便等による。郵便等による提出は、一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限

る。(民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。)

(7) 仕様書について

ア 仕様書に対する質問がある場合は、上記「2 (2) 仕様書に対する質問書提出期限」までに、書面により提出すること。

イ 上記の質問に対する回答については、公募型プロポーザル参加資格を有する者のした質問にのみ回答する。

(8) 業務実施予定者として選定されなかった者に対する理由説明等について

ア 業務実施予定者として選定されなかった者に対しては、その旨を書面により通知する。

イ 上記の通知を受けた者は、連盟に対してその理由説明を求めることができる。

ウ この説明を求める場合は、令和4年8月2日(火)までに、その旨を記載した書類を提出すること。

エ 上記に対する回答は、令和4年8月3日(水)までに行う。

(9) 支払条件

精算払。ただし、受託者の請求により会長が必要であると認めるときは、委託料の一部を概算払することができる。

(10) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(11) 参加者の負担について

公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負とする。

(12) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書を無効とするとともに、広島県に対して通報することがある。

(13) 提出された提案書について

ア 提出された提案書は、返却しない。

イ 提案書は、本業務受託候補者の選考以外に提案書の提出者に無断で使用しないものとする。  
ただし、連盟情報公開規程に基づき公開する場合には、使用することがある。

(14) 公正なプロポーザルの確保

ア プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

イ プロポーザル参加者は、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に提案書等を作成しなければならない。

ウ プロポーザル参加者は、業務実施予定者の選定前に、他のプロポーザル参加者に対して提案書等を意図的に開示してはならない。

エ プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、もしくは取りやめることがある。

(15) その他

ア プロポーザルに関し、受領又は閲覧した資料等は、連盟から了解なく公表又は使用してはならない。

イ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、プロポーザル参加者が負う。

3 契約事項

(1) 公募型プロポーザルに関する要領

連盟公募型プロポーザル事務処理要領に基づき執行する。

(2) 契約事項に関する規程

連盟財務規程に基づき執行する。

(3) 契約の締結

公募型プロポーザル実施により決定した業務実施予定者と、提出された提案書を参考に協議を行い、協議が整った場合に、予算の範囲内で契約を締結する。この協議の際、提出された提案書の内容を一部変更する場合がある。

また、業務実施予定者と協議が整わない場合にあっては、次点の評価値を得た者と協議の上、契約を締結する場合がある。

4 添付書類

- ☐ 公告の写し
- ☐ 『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務委託企画提案書作成要領
- ☐ 『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務公募型プロポーザル審査基準
- ☐ 業務委託契約書（案）
- ☐ 『食』の魅力向上に向けた観光プロダクト開発業務委託仕様書
- ☐ 仕様書等に対する質問書の様式
- ☐ 公募型プロポーザル参加資格確認申請書の様式
- ☐ 企業・団体概要の様式

【問い合わせ先】

一般社団法人広島県観光連盟 担当 上野、小野  
電話 082-221-6516